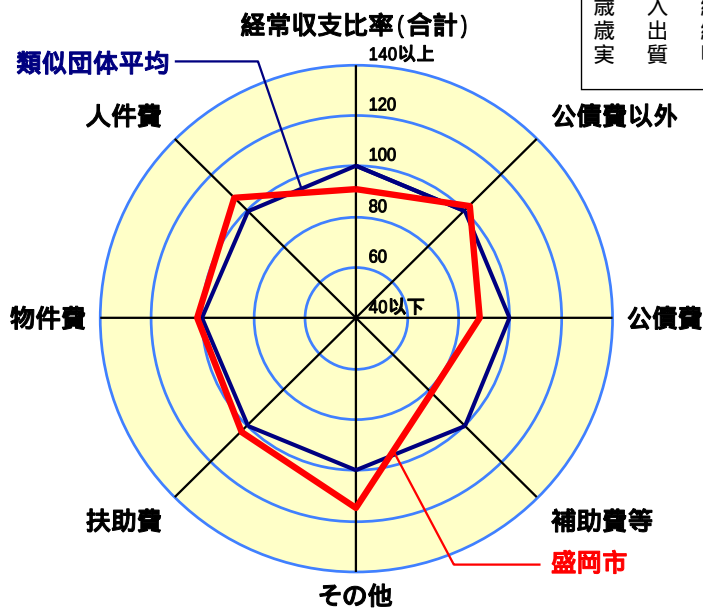
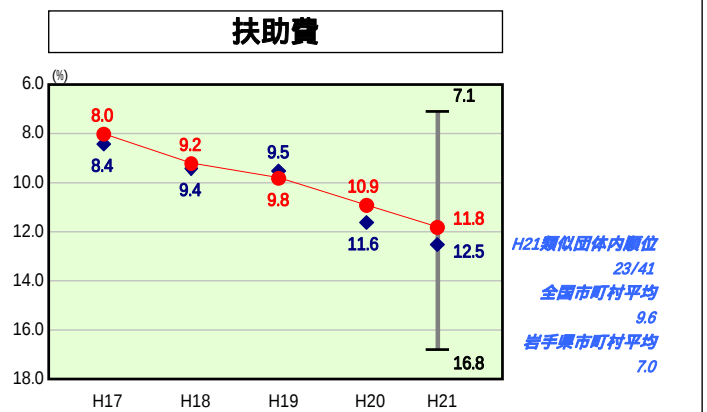
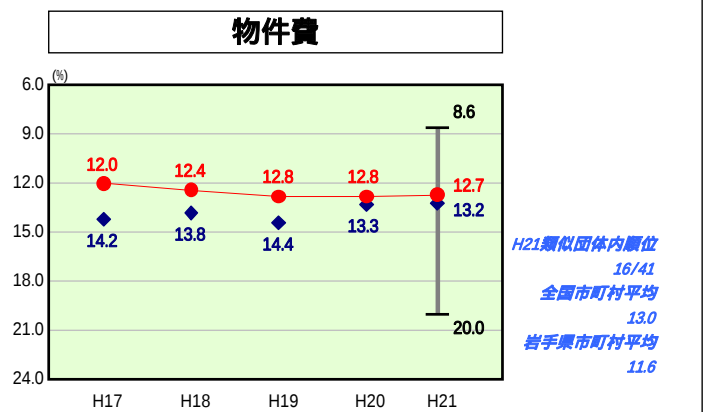
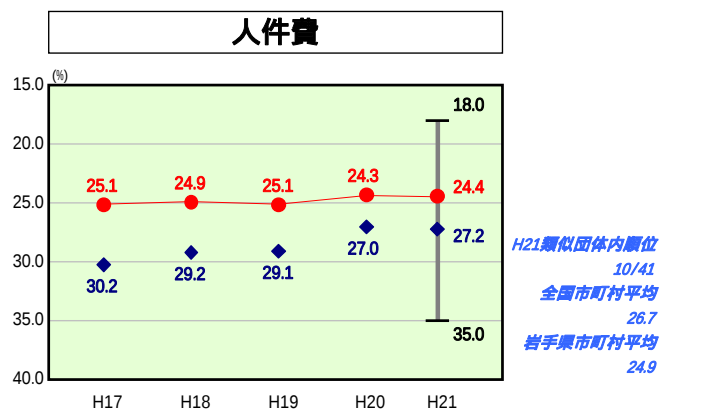
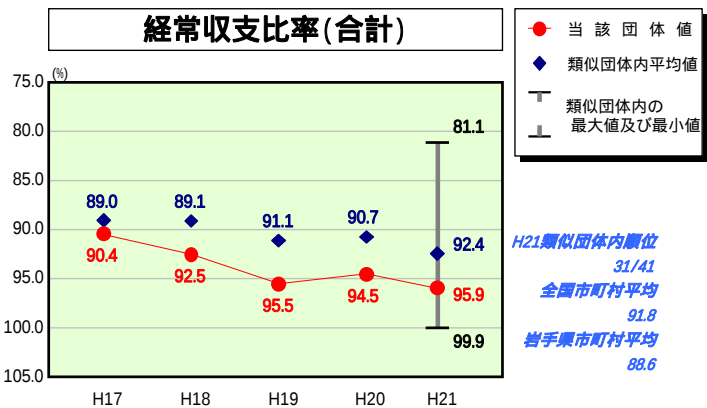


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岩手県 盛岡市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
定数適正化計画の着実な取り組みなどにより、類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。第三次定員適正化計画(H18～22)に基づき、引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】
類似団体と比較すると下回っている状況にあるが、引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
生活保護、介護給付受給者の増などにより、前年度比9.0%増となっている。保護受給者に対する就職支援の推進や介護予防サービスの実施などにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努める。

【公債費】
平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が平成16年度をピークに若干減ってはいるものの、充当一般財源が150億円規模であることが経常収支比率を高くしている要因となっている。そのため、「自治体経営の指針及び実施計画」に基づき、予算編成に当たっては「毎年度の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額内」に抑制し、残高縮減に努める。

【補助費等】
下水道事業について、平成17年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して運営しており、当該事業会計に対する負担金が含まれているため、類似団体を上回っている。下水道事業については、中期財政収支計画を策定し、経営の健全化を図るとともに、更なる経営の合理化、健全化を推進するため、H22年度から上水道との組織統合を予定している。

【その他】
類似団体を下回っているものの、今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより急激な上昇傾向を抑制するよう努める。

